

平成 19 年度
テレワーク普及促進のための
実証実験

平成 20 年 3 月
総 務 省
情報通信政策局

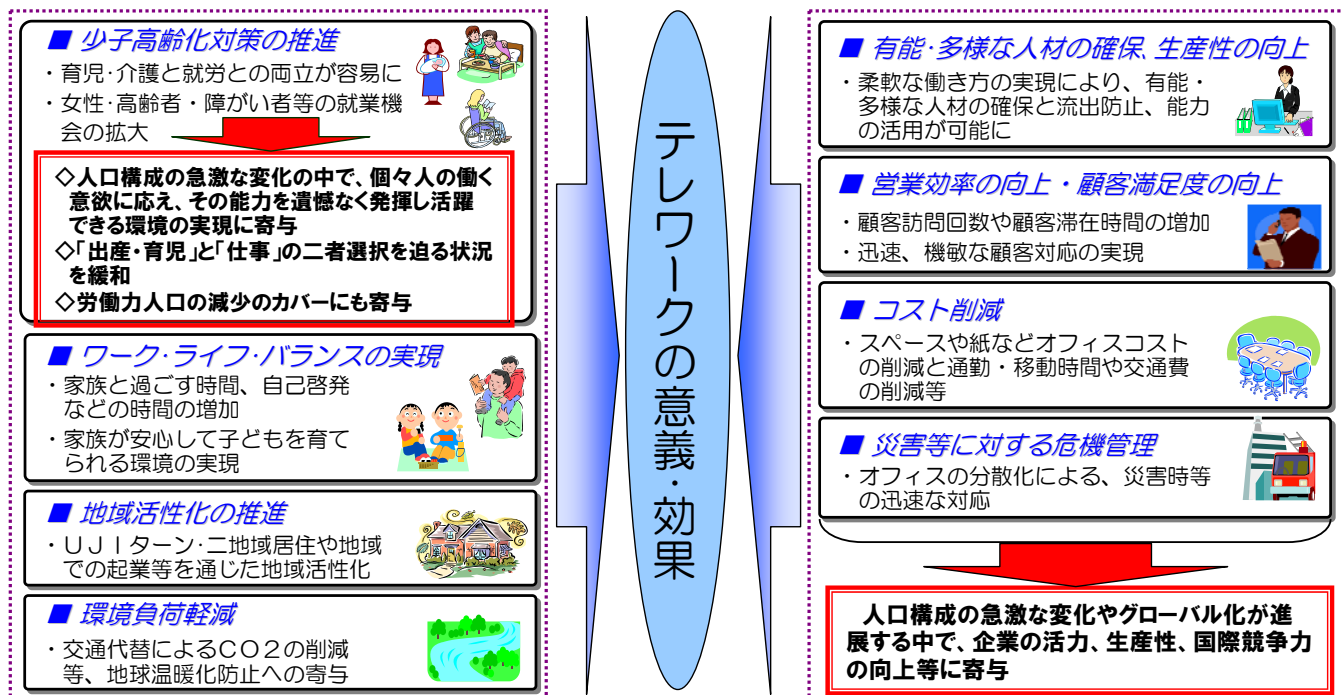
【目次】

1-1. テレワークの意義・効果	P.1
1-2. テレワークの分類	P.1
1-3. テレワークの普及啓発のための実証実験	P.2
1-4. 実証実験の基本コンセプト	P.2
2-1. テレワーク試行・体験プロジェクト	P.3
2-2. 先進的テレワークシステムモデル実験	P.7
2-2-1. IPv6 活用型先進的テレワークシステム実験	(P.7)
2-2-2. シンククライアント技術利用型テレワークアウトソーシングシステム実験(モデル1)	(P.9)
2-2-3. シンククライアント技術利用型テレワークアウトソーシングシステム実験(モデル2)	(P.11)
2-2-4. シンククライアント技術利用型テレワークアウトソーシングシステム実験(モデル3)	(P.13)
2-2-5. SaaS 利用型テレワークアウトソーシングシステム実験	(P.15)
3. テレワークの普及啓発	P.17
3-1. 国際シンポジウムの開催	(P.17)
3-2. 地域セミナーの開催(厚生労働省と連携実施)	(P.18)
(参考1)シンククライアントシステムの解説	P.19
(参考2)SaaS(ウェブデスクトップ技術)の解説	P.19
(参考3)テレワーク環境整備税制	P.20
(参考4)ASP サービスを利用する方式	P.21

1-1. テレワークの意義・効果

情報通信技術を活用した場所と時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークは、就業者のワーク・ライフ・バランスの実現に有効な働き方です。また、人口減少・少子高齢化時代における労働力確保、生産性向上等は企業等にとっても喫緊の課題となっており、テレワークはこれら課題の解決やその他社会全体に様々な効果を発揮するものと考えられます。

我が国では、世界一速くて安いブロードバンド環境が整備されてきており、いつでもどこでもテレワークができる時代がようやくやって来ました。まさに今テレワークの飛躍的な拡大が期待されます。



1-2. テレワークの分類

テレワークは、企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワークと、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワークに大別されます。

◆テレワークの分類

雇用型テレワーク

…… 企業等に勤務する被雇用者が行うテレワーク

- (1)在宅勤務………自宅を就業場所とするもの
- (2)モバイルワーク……施設に依存せず、いつでも、どこでも仕事が可能な状態なもの
- (3)施設利用勤務……サテライトオフィス、テレワークセンター、スポットオフィス等を就業場所とするもの

自営型テレワーク

…… 個人事業者・小規模事業者等が行うテレワーク

- (1)SOHO………主に専門性が高い仕事を行い、独立自営の度合いが高いもの
- (2)在宅ワーク……主に他の者が代わって行うことが容易な仕事を行い、独立自営の度合いの薄いもの

◆テレワーカー

…… テレワークを週8時間以上する人

(出典:IT新改革戦略(平成18年1月 IT戦略本部決定))

1-3. テレワークの普及促進のための実証実験

政府では、2010年までにテレワーカーを就業者人口の2割とする目標の実現に向けて、平成19年5月に「テレワーク人口倍増アクションプラン」を策定し、政府一体となってテレワークの普及を推進しています。総務省においては、アクションプランの着実・迅速な実施に協力するため、平成19年11月から平成20年2月までの4か月間、テレワークの普及促進のための実証実験(多くの企業等にテレワークを試行・体験いただく機会を提供するプロジェクト、及び地域活性化等のテレワークの効果を検証、提示・啓発するモデル実験)を実施しました。

平成19年度実証実験	(参考)テレワーク人口倍増アクションプラン http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/others/telework.html
【実験①】テレワーク試行・体験プロジェクト	
●公募により、約100の企業・地方公共団体等がテレワークを試行・体験。 →企業等におけるテレワークへの理解の促進、テレワークの導入検討のための機会の提供。	
【実験②】先進的テレワークシステムモデル実験	
●全国5か所で、先進的な技術・システムを用いた特色あるモデル実験を実施。	
雇用型テレワーク実験	
【実験②-1】沖縄県浦添市及び石垣島(協力:民間企業) 【技術面の特徴】IPv6の活用 →テレワークによる離島勤務や地域の雇用機会の創出、子育て中の女性の柔軟な働き方等を検証・提示。	
自営型テレワーク実験	
【実験②-2】高知県全域(協力:高知県庁及び地域テレワークエージェント(地元商工会及びNPO等)) 【技術面の特徴】シンククライアントの活用 →県庁業務のアウトソーシングをテレワークにより実現し、財政のスリム化と地域活性化の両立を検証・提示。	
【実験②-3】神奈川県横浜(協力:神奈川県庁及び地域テレワークエージェント(障がい者支援団体等)) 【技術面の特徴】シンククライアントの活用 →地方公共団体等の障がい者雇用促進施策にテレワークを活用し、障がい者の就業機会の拡大効果を検証・提示。	
【実験②-4】岡山県倉敷市・岡山市(協力:岡山県、岡山市、倉敷市、岡山SOHOビジネス推進協議会) 【技術面の特徴】シンククライアントの活用 →地域の産業振興・活性化をテレワーク(SOHO)により推進するモデルを検証・提示。	
【実験②-5】沖縄県名護市(協力:民間企業) 【技術面の特徴】SaaSの活用 →都市部の企業の発注を地方の企業がテレワークを活用して効率的にこなすモデルを検証・提示。	

1-4. 実証実験の基本コンセプト

テレワークの普及促進のためには、なぜ今テレワークが注目されているのか、テレワークをどのように活用したらよいのかを理解していただくことが重要です。また、テレワークに用いるシステムの構築にあたっては、セキュリティ対策などの技術面だけでなく、業種・職種・性別・年齢等テレワークを実施する企業や人への適用を考慮した運用面での検証もあわせて行うことが必要です。

上記のことを踏まえて、以下の基本コンセプトのもと実証実験を行いました。

テレワークの効果検証のコンセプト

- 単にテレワークシステムのモデルを提示するだけでなく、テレワークへの先入観や理解不足の解消につながるよう、テレワークを試行・体験いただく機会の提供と、テレワークによるワーク・ライフ・バランスの実現や、地域活性化・再チャレンジ機会の創出など複数のモデルを提示・啓発する。
- 雇用型テレワークについては、ワーク・ライフ・バランスの実現や離島勤務、育児支援等の効果とあわせて企業経営にもたらす効果なども検証する。
- 自営型テレワークについては、地方公共団体や企業の業務をテレワークを活用して自営型テレワーカーにアウトソーシングすることによる、発注者・受注者双方並びに地域活性化等への効果を検証する。また、活躍が期待される「地域テレワークエージェント※1」の意義や役割等についても検証する。

テレワークシステムの技術・運用検証のコンセプト

- 利用者を認証した上で、インターネットVPNやシンククライアントシステム等を利用して、各テレワーク拠点の端末と企業等施設の端末や業務システムを安心・安全で容易に接続し、自宅等のテレワーク拠点の端末にはデータを一切残さないシステムとする。
- 先進的な技術・システムを用いて、セキュリティと利便性のバランスを確保しつつ、円滑な業務遂行に資するシステムとする。
- 技術検証のみならず、多くの企業や人の参加を得て、運用面の検証もあわせて行う。特に、利用者に対して、煩雑な操作やシステム設定変更等の負担を強いることのないよう配慮する。

※1 地域テレワークエージェントについて定まった定義はありませんが、自営型テレワーカーと連携して、仕事の受発注・仲介、さらには人材育成支援、交流会の開催等による事業機会の拡大支援等の活動を展開している企業・団体を概ね指します。自営型テレワーカーに関する情報の提供、自営型テレワーカーの営業力の弱さやマネジメントの実務経験不足の支援、納品管理等の信頼性の確保など、企業等と自営型テレワーカーの円滑な橋渡し役としても期待されています。

2-1.【実験①】テレワーク試行・体験プロジェクトの概要

背景

テレワークを飛躍的に拡大させ、政府目標である「テレワーク人口倍増」の実現のためには、多くの企業や地方公共団体等において、テレワークの有効性を理解いただく必要があります。

そこで、各企業等で実際にテレワークを試行・体験していただくことにしました。

実験内容

本プロジェクトは、安心・安全に、自宅等においてオフィスと同様のパソコン作業がこなせる簡易なテレワークシステムを総務省・厚生労働省が用意し、それを使って、多くの企業等にテレワークを試行・体験いただくことを目的に実施したものです。

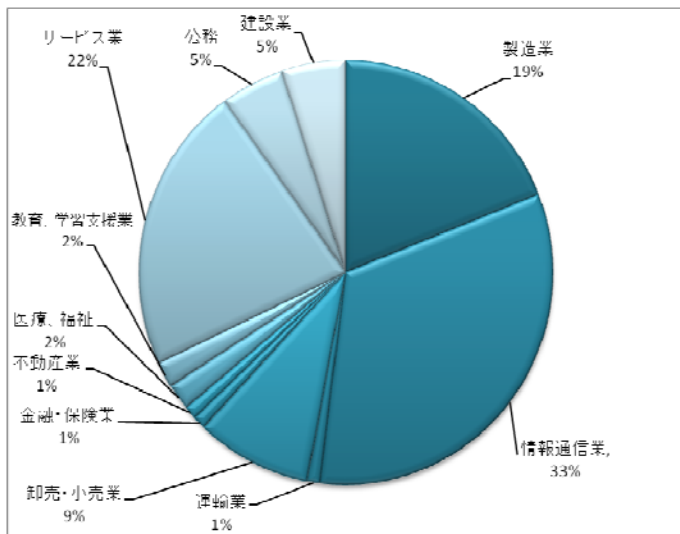
参加者には、テレワークによるワーク・ライフ・バランスの実現や、業務効率・生産性の向上等についての理解を深めていただくとともに、各企業において、今後のテレワークの導入に向けてのノウハウの蓄積や、社内制度の検討・整備に必要となるデータの収集等にシステムを活用いただきました。

- 実験期間 :平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 2 月 15 日(約 4 か月間)
- 参加者 :公募により決定した全国の企業・地方公共団体等(108 団体 507 名)

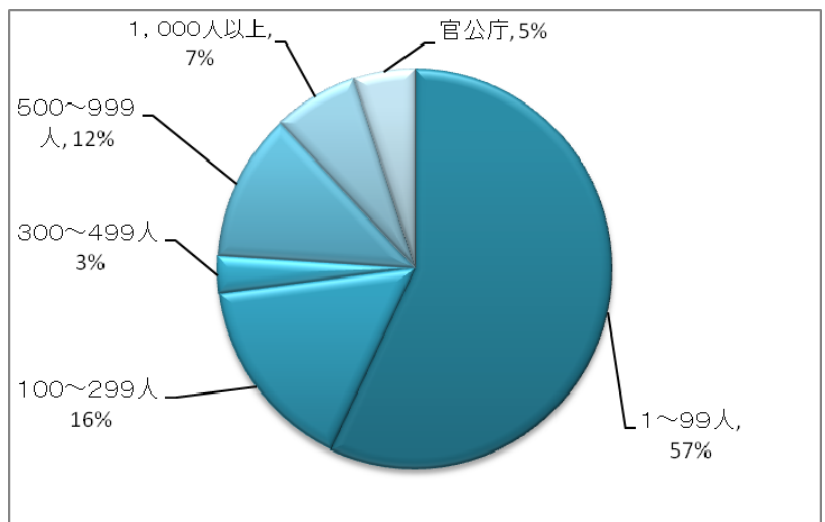
参加者属性

平成 19 年度テレワーク試行・体験プロジェクトでは参加者を公募した結果、全国の企業、地方公共団体等 108 団体 507 名に申込みいただきました。「業種別」では、3 割を超える情報通信業をはじめ、幅広い業種の企業に参加いただきました。「企業規模別」では、「1～99 人」の企業が 6 割近くを占め、中小企業の方にも多数参加いただきました。

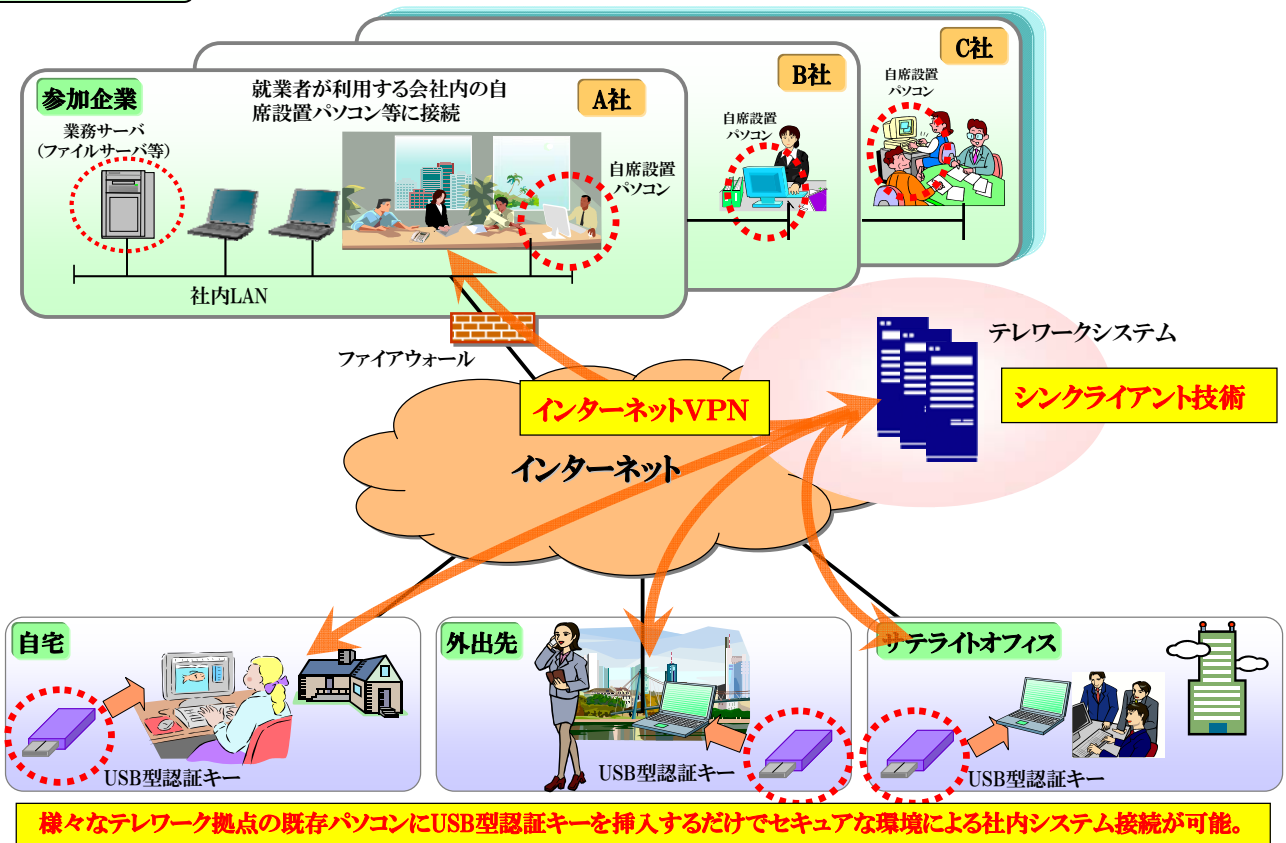
業種別



事業規模別



実験イメージ

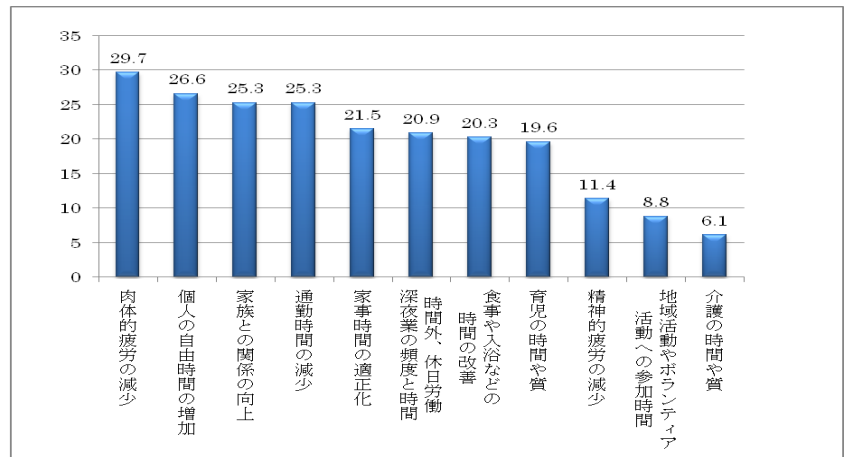


テレワーク効果の検証結果(アンケート調査結果)

【テレワークによる個人生活面の改善効果】

テレワークがもたらす個人生活面の改善効果として、「肉体的疲労の減少」が 29.7%、次いで「個人の自由時間の増加」(26.6%)、「家族との関係の向上(家族と過ごす時間やコミュニケーション)」(25.3%)、「通勤時間が減少した」(25.3%)など、多様な改善効果を実感されたという結果が得られました。

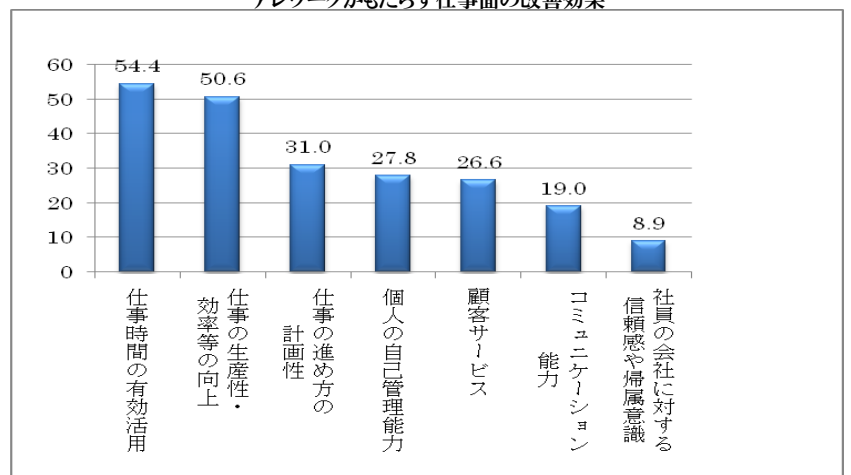
テレワークがもたらす個人生活面の改善効果



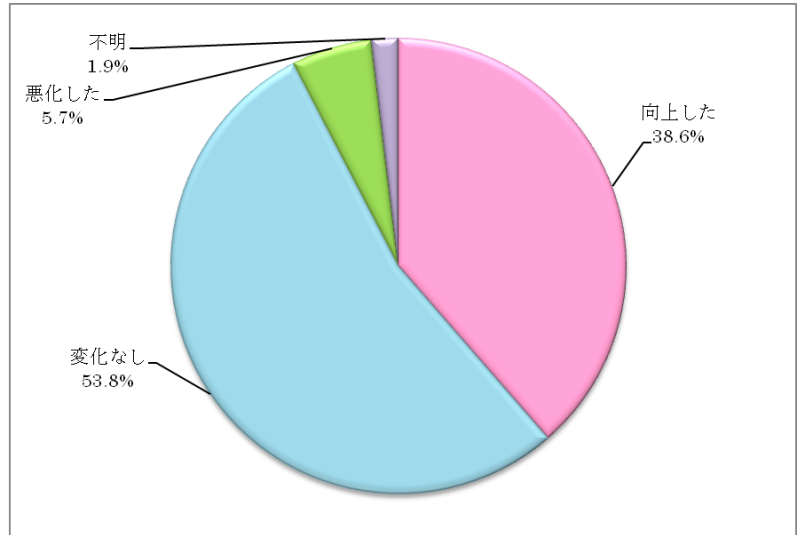
【テレワークによる仕事面の改善効果】

また、仕事面の改善効果については、「仕事時間の有効活用(移動時間の有効活用など)の向上」が 54.4%、「仕事の生産性・効率等の向上」が 50.6%と高い回答でした。仕事面においても、テレワークにより業務遂行の改善効果をより強く実感された参加者が多かったという結果でした。

テレワークがもたらす仕事面の改善効果



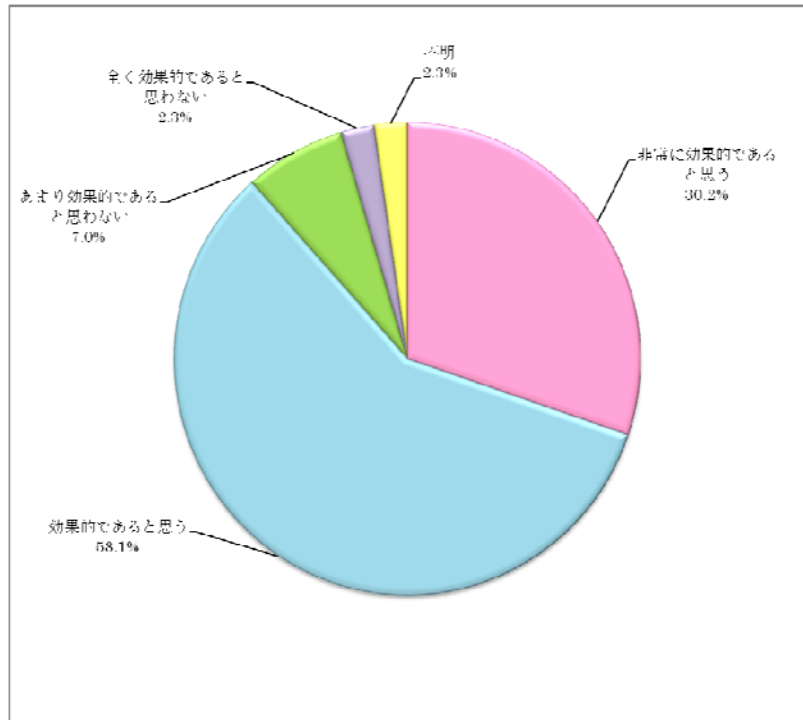
テレワークによるワーク・ライフ・バランスの改善



【テレワークによるワーク・ライフ・バランスの改善】

ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭の調和)の改善については、4 割弱の参加者が「向上した」という回答でした。また、アンケート調査の自由回答(後述)にもテレワークがワーク・ライフ・バランスの向上に効果があるという声が多数寄せられました。

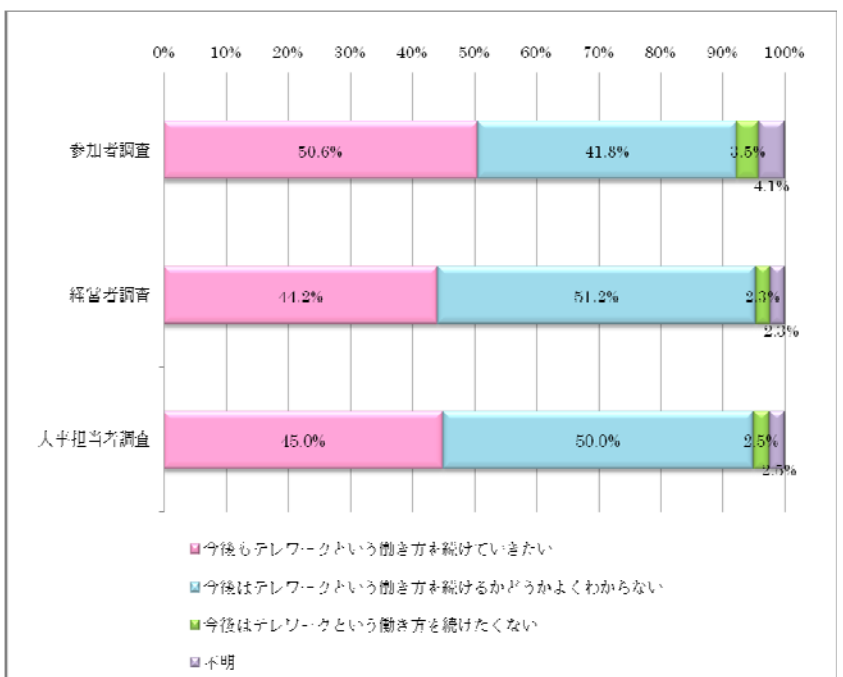
テレワークによる経営課題の解決



【テレワークによる経営課題の解決】

テレワークによる経営課題の解決について、実験に参加した企業・団体の経営者層の 30.2%が「非常に効果的であると思う」、58.1%が「効果的である思う」と回答しており、約 9 割という非常に高い割合で効果を実感しているとの結果が得られました。テレワークは従業員の個人生活の質を向上させるだけでなく、経営者のねらいとする生産性や効率の向上にも効果があると考えられます。

テレワークの継続意向



【テレワークの継続意向】

テレワークの継続意向については、5 割の参加者が「今後もテレワークを継続したい」と考えており、実験に参加した企業の経営者、人事担当者も、4 割強が「今後もテレワークを継続したい」と回答しています。

まとめ

- 企業経営、被雇用者双方にもたらすテレワークの効果を多くの企業・地方公共団体等に体感いただくことができ、概ね高評をいただきました。
- 実験システムは概ね安心・安全かつ簡単であると受け止められました。なお、今回の実験システムで用いたシステムは ASP 型のシステムであり、企業等でのシステム整備面でのハードルは低くなると考えられます。

【参考】参加者の声

- 通勤時間が削減されました。会社から遠い人にはとても助かると思います。海外とのやり取りで時差があるため早朝深夜作業も、自宅からできるので負担が軽減されます。
- オフィスに出勤しなくても、自宅やモバイル環境でも業務が可能という、安全策的な手段を持っている事に、気持ちの余裕を感じる事は確かです。営業先、移動先から帰社しなくても帰宅できるという心の余裕が、時間を有効に使う事につながって行くのではと感じました。
- たまたま、テレワーク初日朝に子供が発熱した。通常なら子供に無理をさせ出勤するか休むかの苦渋の選択を迫られるが「自宅で仕事をする」という選択があったことが何より嬉しかった。仕事と育児との両立は結局「子供」か「仕事」かの究極の選択をすることに疲弊してしまいがちだがそうではない選択肢がテレワークによって実現することができるのではないかと思う。
- テレワークを効果的に使うためには、自分の業務を、会社でしかできないものと、自宅でできるものに分ければ良いと思います。
- イザというときの安心感が非常に大きいです(当社は社員が少なく、突然の休暇取得にも慌てることが多い為)。ただ本格的な在宅勤務の導入を考えると、やはり社会全体の理解や会社側の積極的な体制づくりが必須になってくると思われます。
- テレワーク実施にあたり日常の業務のコミュニケーション＝周囲の理解が円滑であることが基本であると認識した。孤独感、疎外感を感じず仕事をする為には経験と能力と自信が必要である。
- 通信速度もある程度は確保されないと仕事が進まないのも、通信費用、通信設備の費用負担の問題も解決しなければいけない課題だと思いました。

今後、システムの機能改善を図った上で、継続して、多くの企業・地方公共団体等の方にテレワークを試行・体験いただく機会を提供していくことが、テレワークの普及促進のための有効な方策となることが確認できました。

2-2-1.【実験②】先進的テレワークシステムモデル実験

～【実験②-1:雇用型テレワーク実験】IPv6活用型先進的テレワークシステム実験～

実験概要

実証フィールド:沖縄県浦添市及び石垣島(協力:民間企業)

○実験期間:平成19年11月～平成20年2月(4か月間)

○参加者:沖縄県浦添市に拠点を置く民間企業(沖縄本島従業員4名、離島従業員1名)

人口構造の急激な変化やグローバル化が進展する中で、企業にとっては労働力の確保、生産性の向上が、地域にとっては都市と地方の格差是正が喫緊の課題となっています。テレワークは離島など地理的条件不利地域における雇用機会の創出や、女性社員の出産・育児等による労働力流出の防止などの効果が期待されています。一方でテレワーク時の課題として、テレワーカーの孤独感や疎外感、円滑なコミュニケーション・情報共有ができないことなどが報告されており、対応策の検討が必要となっています。

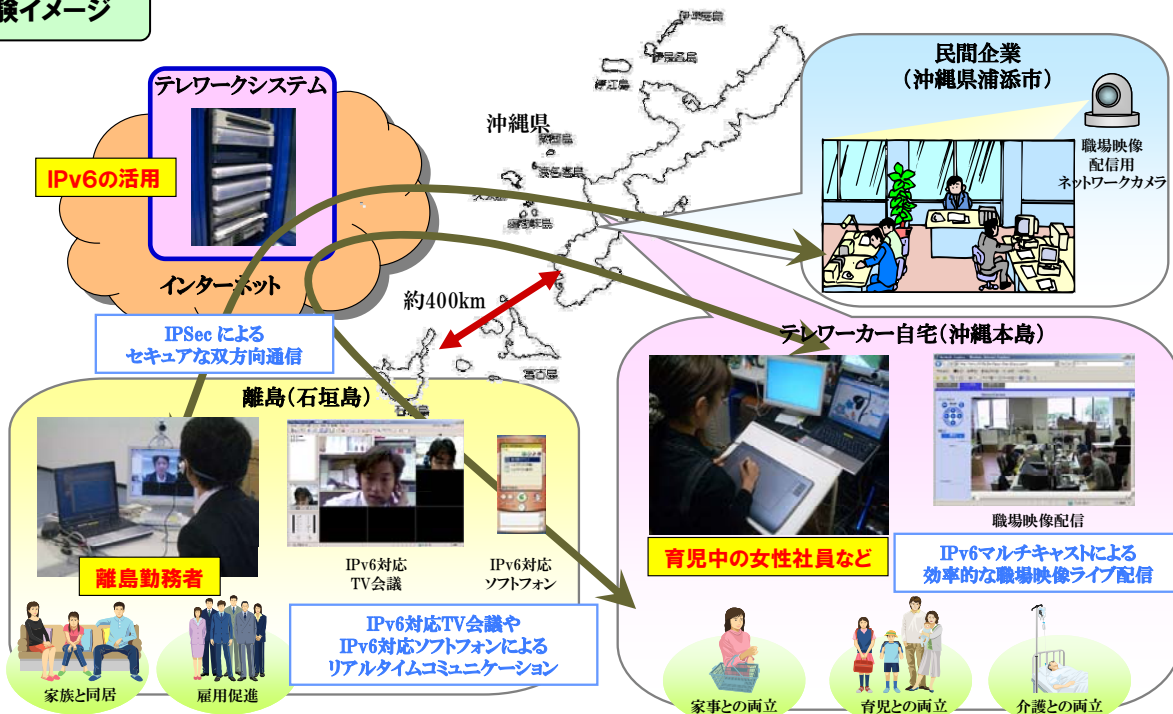
また、現在利用されているインターネットはIPv4であり、32ビット(約43億個)のグローバルアドレスが用いられます。しかし、世界的なインターネットの普及に伴いアドレスの枯渇が問題となっており、その対策として128ビットのアドレスを用いるIPv6の導入・普及が求められています。IPv6はIPv4に比べ機能が豊富なことから、その有効性についてもテレワークをはじめ様々な分野での活用が期待されています。

本実験では、IPv6を活用したテレワークシステムを構築し、離島への事業拡大、女性の雇用継続を課題としている企業の協力を得て、様々なテレワークの効果を検証しました。また、IPv6技術とテレワークシステムの親和性を検証するとともに、IPv6対応のコミュニケーションツールの充実が、上述のテレワーク時の課題の解決へ有効であることを検証しました。

【実証のポイント】

- ◆IPv6技術とテレワークシステムとの親和性を検証
- ◆遠隔地拠点でのテレワークの導入効果を検証
- ◆出産・育児中の女性社員へのテレワークの効果を検証

実験イメージ



本実験では、テレワークシステム設置拠点、社内拠点、テレワーカー拠点に実証実験用の機器(IPv6対応TV会議システム、ソフトフォン、ネットワークカメラ等)を設置し、IPSecを活用してセキュアな通信を行いました。

テレワークの効果検証結果

参加者へのヒアリング調査の結果は、以下のとおりです。

会社の抱える問題

女性社員の雇用継続(流出防止)

- ・結婚・出産・育児と仕事との両立が困難であるため、退職を余儀なくされる女性社員が多数いる
- ・女性社員の退職により、人的財産を失う

離島など条件不利地域での事業拡大と雇用機会の創出

- ・人材確保等が阻害要因となり、離島など地理的条件不利地域への事業拡大が困難である
- ・離島等拠点と本社との情報共有が図りづらい

テレワークによる解決(ヒアリング結果から)

【経営者視点】

- ・女性社員の人材確保・雇用継続につながると感じた

【テレワーカー視点】

- ・時間に余裕が出来、家族とのコミュニケーション不足が解消された
- ・育児と仕事の両立が可能となり、仕事を続けられると感じた
- ・将来、自身の育児の際はテレワークを活用したいという動機が生まれた

- ・テレワークシステムを用いた労働環境の整備が離島での新たな雇用機会の創出につながると感じた
- ・本社との情報共有により、効率的な営業活動が実現された

テレワークシステムの検証結果

参加者へのヒアリング調査、システムログの解析等の結果は以下のとおりです。

想定される問題

IPv6 技術とテレワークシステムとの親和性

- ・安心・安全な業務環境を確保する必要がある
- ・画像配信時の、拠点数増加に伴い帯域や配信機器への負荷が増大する
- ・NAT 越えによる不具合が発生する

テレワーク時の課題

- ・職場の緊張感を共有しづらい
- ・孤独感・疎外感を感じる
- ・社内との円滑なコミュニケーションが図りづらい

テレワークシステムによる解決(ヒアリング結果等から)

- ・シンクライアントによりデータが端末に残らないため、安心できた
- ・IPv6 の IPsec による通信暗号化により強固なセキュリティが担保された
- ・マルチキャストにより、経路帯域や配信機器への負荷が減少した
- ・NAT 越えが不要となった

- ・IPv6 を利用したコミュニケーションツールの活用により孤独感・疎外感の解消、円滑なコミュニケーションの実現、職場の緊張感の共有等を実現できた

まとめ

- IPv6 を活用したテレワークシステムにより、コミュニケーションの円滑化、セキュリティの確保等が容易に担保され、テレワークの円滑化・効率化に寄与でき、テレワーク時の様々な課題の解決に有効であることが確認できました。

一般的な利点

- IPv6
 - IPsecを標準でサポートしている
 - マルチキャスト機能を標準でサポートしている
 - IPv6では無限に近いアドレスを持つため、すべてのノードにグローバルIPアドレスを割り振ることができる
 - NATによるアドレス変換がないため、End to Endの通信が実現される

テレワークに適用した場合の利点

- データ暗号化により、情報漏えいの防止が出来、テレワーク拠点からセキュアなアクセスが実現される
- TV会議映像や職場映像のマルチキャスト配信が容易となり、経路帯域や配信サーバへの負荷が軽減される
→ テレワーカーの人数や拠点数が変化しても、容易に対応できる
- 端末ごとにグローバルアドレスを持つため、テレワーク端末ごとの認証が可能となり、なりすましが防止できる
- ソフトフォンなどのPeer to Peer通信のアプリケーションに有効であり、TV会議等のコミュニケーションツールの充実を図ることができる

テレワークによる離島等への事業拡大と雇用機会の創出モデルの提示

- テレワークは離島などの条件不利地域への事業拡大を容易にし(テレワークを前提に自宅や簡易なデスクを遠隔地拠点として活用)、雇用機会の創出効果(離島勤務、離島での雇用創出)も期待できることが確認できました。

育児中の女性職員のワーク・ライフ・バランスを実現するモデルの提示

- テレワークは育児中の女性社員のワーク・ライフ・バランスの実現にも有効な働き方であることが確認できました。

2-2-2.【実験②】先進的テレワークシステムモデル実験

～【実験②-2:自営型テレワーク実験】シンクライアント技術利用型テレワークアウトソーシングシステム実験(モデル1)～

実験概要

実証フィールド:高知県全域

(協力:高知県庁及び地域テレワークエージェント(地元NPO 法人等))

○実験期間:平成19年11月～平成20年3月(5か月間)

○参加者:郡部を中心とした県下7市町村(地域テレワークエージェント3名、地域住民テレワーカー17名)

本実験の実証フィールドである高知県庁では、財政のスリム化と地域の活性化の両立を目指し、県下の企業や住民に対して庁内業務アウトソーシング事業を実施中で、今後、この取組みを拡大し、効果をより高いものにするため、これまで県庁業務の受注に携わることのなかった人々や、地理的ハンディキャップ(中山間地域など)が大きく就労が困難な人、育児のためフルタイム就労が困難だった主婦など、多様な人々が時間や場所を意識せずに参加できる機会と仕組みの提供・整備のためテレワークの導入を試行していました。

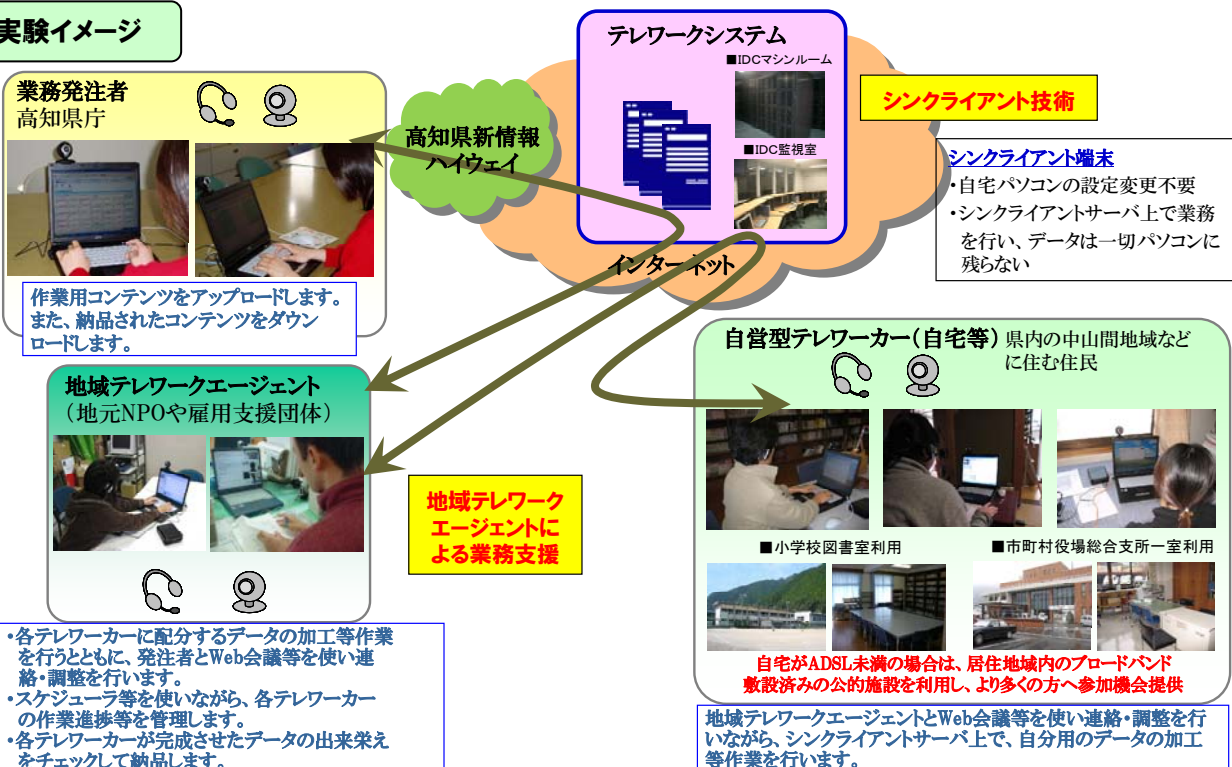
しかし、テレワークではネットワークを介して業務データをやりとりするため、発注者側は当該データの取扱いに不安を抱いており、テレワーカーへの発注量が増えないという状況にありました。また、業務を行うテレワーカーが県下に点在しているため、スケジュール管理や打合せ等の情報共有が困難であり、進捗遅れや成果物の品質低下を招くことを懸念しており、更なるテレワークの仕組みの検討を必要としていました。

本実験では、シンクライアント技術を利用した自営型のテレワークシステムを構築し、高知県庁の協力を得て、安心・安全かつ円滑な業務データ等のやりとりなどシステムの効果や運用について検証するとともに、発注者の信用担保に必要となる、テレワークによる地域で業務をこなせる体制整備(地域テレワークエージェントの育成とテレワーカーの発掘等)について検証を行いました。

【実証のポイント】

- ◆シンクライアント技術を利用したテレワークシステムによる、発注者－地域テレワークエージェント－テレワーカー間の安心・安全で円滑な受発注を検証
- ◆自治体業務をテレワークにより地域にアウトソーシングすることによる効果等を検証

実験イメージ



本実験では、テレワークシステム拠点設置、業務発注者拠点、テレワーク拠点に実証実験用の機器(Web会議システム、ヘッドセット、カメラ等)を設置し、インターネット等を介したIPSecVPNによるセキュアな通信を行いました。

テレワークの効果検証結果

参加者へのヒアリング調査の結果は、以下のとおりです。

現状の課題

地域においてテレワークで業務をこなせる体制の整備

- ・業務の効率性や人材確保が阻害要因となり、地理的にハンディキャップを負う地域への庁内業務のアウトソーシング事業の拡大が困難

条件不利地域での雇用機会の創出

- ・地理的にハンディキャップを負う地域では就労機会自体が少ない
- ・地域に点在する働く意欲とスキルを持つ人材を活かせない
- ・育児のためフルタイム就労が困難な女性などの受託機会を拡大したい

テレワークによる解決(ヒアリング結果から)

【発注者視点】

- ・テレワークにより、受託機会が県下全域に広がった
- ・県庁業務のアウトソーシングにより、地域における業務受注側の総括責任者である地域テレワークエージェント(地元 NPO 法人等)の養成を支援できた
- ・コスト削減のためには、県自体のこれまでの仕事のやり方を変革する必要もあり、「テレワーク」には、それを実現するひとつの手段としての有効性を感じた
- ・地域支援企画員(注 1)によるエージェントやテレワーカーへの現地での支援があり、発注者側も安心度が向上した

【テレワーカーの視点】

- ・郡部は就労機会自体が少なく、地域で働くことを半ばあきらめていたが、「テレワーク」により、県都や他県と遜色なく働けることがわかった
- ・自宅環境ではテレワークを実施できないため、地域公共施設を利用して参加したが、どこでも働けることを実感した
- ・行政業務受託を通じて県政の状況を知る機会を得、県政動向に一県民として非常に関心を持つようになった
- ・地域テレワークエージェント以外に、時には地域支援企画員からも声かけや相談に乗ってくれるなど、県全体でテレワーク推進を目指しているように感じられ、力強かった

【地域テレワークエージェントの視点】

- ・地域の情報収集力を持つ地域支援企画員のサポートにより、潜在的なテレワーカーの発掘など、要員拡大面で成果があった

※(注 1)地域支援企画員:高知県庁が実施する、県庁職員が市町村役場や商工会などに勤務しながら、地域のニーズと県の施策事業をつなぐ役割を担う制度で、現在県下全域に 60 名が着任中

テレワークシステムの検証結果

参加者へのヒアリング、システムログ等の解析の結果は以下のとおりです。

現状の課題

- ・受注者側のデータの取扱いが不安なため、発注をためらっている
- ・大容量データの授受可能なネットワーク対応地域が少なく苦慮している

- ・メンバーが県下点在のため、スケジュール管理や打合せ実施に苦慮している(eメールや電話が主な手段)
- ・成果物の品質担保のための管理に苦慮している
- ・メンバー間での資料保管に苦慮している

テレワークシステムによる解決(ヒアリング結果等から)

- ・シンクライアント方式により、受発注及び納品データをサーバで一元管理し、端末からの情報流出を防止することができた
- ・データ暗号化により情報漏えいを防止し、テレワーク拠点から安心・安全なアクセスを実現できた
- ・新高知県情報ハイウェイなど地域リソースを活用できた

- ・Web 会議システムやスケジュール管理システムの利用により打合せや作業確認などが同時平行でできるようになり、時間ロスも少なく作業手戻りも減った
- ・Web 会議システムの機能を用いて双方の端末画面で資料共有が容易にできた
- ・ネットワーク上への資料保管により版数管理が容易になった

まとめ

テレワークにより自治体業務をアウトソーシングすることによる財政のスリム化と地域活性化を両立させるモデルの提示

- 本実験を通して、地域テレワークエージェントの育成と潜在的なテレワーカーの発掘、地域で仕事をこなせる環境づくりを進展させることが確認できました。これにより、地域に業務を発注する側に信頼と安心感を与えることが確認できました。また、テレワークにより県庁業務の地域住民へのアウトソーシングが一層促進されることで、行政の取組みに触れる機会が増大し、県民の県政への関心向上が確認できました。
- シンクライアント技術を利用したテレワークシステムにより、セキュリティの確保が担保され、また Web 会議やスケジュール管理システムの利用により、作業品質向上につながることを確認できました。これらの整備により、受発注者双方の安心及び信頼感を醸成でき、アウトソーシング可能な業務の規模・内容の拡大につながり、財政のスリム化及び地域住民への業務発注効果を一層高めると考えられます。

2-2-3.【実験②】先進的テレワークシステムモデル実験

～【実験②-3:自営型テレワーク実験】シンクライアント技術利用型テレワークアウトソーシングシステム実験(モデル2)～

実験概要

実証フィールド:神奈川県横浜市

(協力:神奈川県庁及び地域テレワークエージェント(障がい者支援団体等))

○実験期間:平成19年12月～平成20年1月(2か月間)

○参加者:神奈川県及び横浜市在住の移動困難な障がい者3名(下肢障がい、視覚障がい等)
障がい者支援団体(地域テレワークエージェント)

自治体においては障がい者雇用の厳しい現状を改善するため、技能習得の支援など様々な支援施策を展開しているところですが、企業等における雇用はなかなか進まないという課題を抱えています。

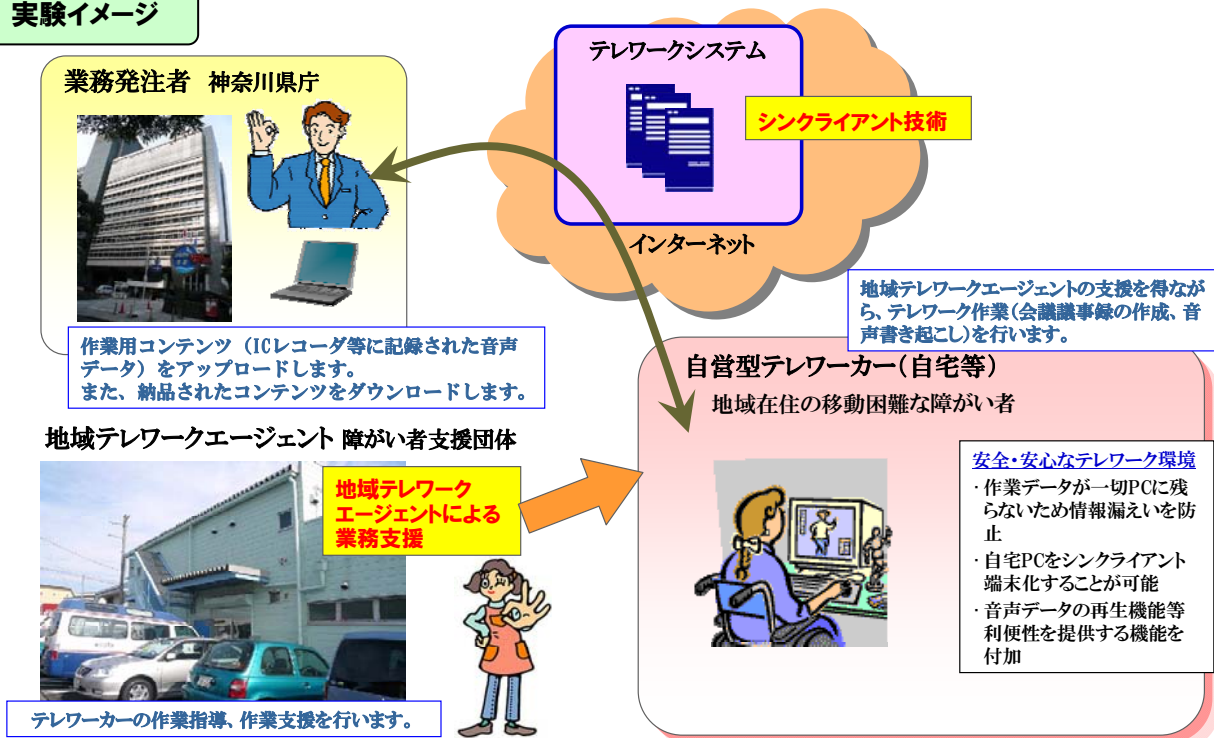
実証フィールドである神奈川県庁では、障がい者の雇用機会の促進に向けて、視覚障がい者の県庁登用など様々な取り組みを実施しています。しかし、県庁からの業務発注を受けるためには専用設備のある作業施設に出向く必要がありますが、障がいの度合いによっては移動が困難なため就業を諦めざるを得ない場合があります。また、発注者にとってもセキュリティ対策が十分に図られていない環境で機密性の高い業務を扱うには情報漏えいの懸念が残されていました。

本実験では、シンクライアント技術を利用した自営型のテレワークシステムを構築し、神奈川県庁の協力を得て、神奈川県庁が推進する障がい者雇用促進策の一部(主な発注業務は音声書き起こし)をテレワークにて実施して、下肢障がい者や視覚障がい者がテレワークにより在宅等で勤務することを通じた社会的自立支援の可能性を検証しました。また、専用アプリケーション(入力文字の音声読み上げ)の提供と、作業発注側が懸念する情報セキュリティに配慮した安心・安全かつ作業者の作業性を向上させるための仕組みを検証しました。

【実証のポイント】

- ◆シンクライアント技術を活用したテレワークシステムによる、発注者－地域テレワークエージェント－テレワーカー間の安心・安全な受発注を検証
- ◆障がい者を対象としたテレワークシステムの操作性とシステム導入の容易性を検証
- ◆障がい者への業務発注へのテレワーク適用の効果を検証

実験イメージ



本実験では、テレワークシステム拠点、発注者拠点、テレワーカー拠点間を、セキュアな通信で接続し、シンクライアント方式での業務の受発注を行いました。

テレワークの効果検証結果

参加者へのヒアリング調査の結果は、以下のとおりです。

現状の課題

障がい者への業務発注の促進

- ・ 移動困難な障がいにより、就労をあきらめざるを得ない
- ・ 障がい者への発注により、新たな業務フローが生じる
- ・ テレワークで業務委託することに対する発注側の不安感、及びテレワーク環境で作業することに対する受注側の不安感

テレワークによる解決(ヒアリング結果から)

- ・ シンクライアントを利用したテレワークシステムでセキュリティと信頼性を担保することで、受発注に安心感があつた
- ・ 従来の手渡しによるテープの授受と異なり、ネットワークを介した音声データの授受が実現し、作業効率が向上したと感じた
- ・ 従来とは異なり、テレワーカーが校閲者(発注者など)へドラフト段階から頻繁にレビューすることが可能となり、品質の向上が図られたことにテレワークの有効性を感じた
- ・ テレワークにより、障がい者の雇用機会拡大の可能性を見出すことができると感じた
- ・ 地域テレワークエージェントが介在することで適切な作業管理が行なわれるために発注側の不安感が低減された
- ・ 地域テレワークエージェントが、作業実施者に作業指導、作業支援を行うことで受注側の不安感が低減された

テレワークシステムの検証結果

参加者へのヒアリング調査、システムログの解析等の結果は、以下のとおりです。

想定される課題

安心・安全な受発注

- ・ 情報漏えい等の不安からテレワークによる発注を躊躇

障がい者を対象としたテレワークシステムの操作性と導入容易性

- ・ シンクライアント利用のためのサーバ側ソフトウェアや端末などの投資に不安がある
- ・ システム導入に伴い設定変更や構成変更が大変だ

テレワークシステムによる解決(ヒアリング結果等から)

- ・ シンクライアント技術により作業用端末にデータを残さないため情報漏えいを防止でき、安心して発注できるようになると思う
- ・ ASP 型のシンクライアントシステムであったので、システムを抱え込まなくてもよかったので、取り組むにあたりハードルが低かったように思う
- ・ 既存ネットワークに大きな変更を加えることなく、システムの導入が可能であったり、セットアップ後、すぐに業務を開始できたことに驚いた

まとめ

テレワークによる障がい者雇用(障がい者への業務発注)の促進モデルの提示

- テレワークは、移動困難というハンディキャップのために就労機会に恵まれなかった障がい者に「働く喜び」を提供でき、障がい者雇用の推進の有効な方策の一つとなることが確認できました。
- テレワークシステムにより、従来の手渡しによるテープの授受を効率的に行うことができ、校閲者(発注者など)へ頻繁にレビューすることも可能となるなど、テレワーカーの作業効率・品質に寄与することが確認できました。
- シンクライアント技術を利用したテレワークシステムを活用した安心・安全な業務の受発注により、障がい者発注を促進させることが期待されます。なお、シンクライアントシステムの操作性については、障がい者の評価は概ね良好でしたが、視覚障がい者の利用にあたっては、六点点字入力方式キーボードへの対応や音声読み上げ機能の音質向上などの課題が残りました。

2-2-4.【実験②】先進的テレワークシステムモデル実験

～【実験②-4:自営型テレワーク実験】シンクライアント技術利用型テレワークアウトソーシングシステム実験(モデル3)～

実験概要

実証フィールド:岡山県倉敷市・岡山市
 (協力:岡山県、岡山市、倉敷市、岡山 SOHO ビジネス推進協議会)
 ○実験期間:平成 19 年 12 月～平成 20 年 2 月(3 か月間)
 ○参加者 :地方公共団体、民間企業、地域テレワークエージェント 5 団体、SOHO ワーカー12 名

情報通信技術の進展によるSOHOビジネスの台頭は、地域の産業振興・活性化という観点からも期待されています。地域の発注者には、情報漏えい等のセキュリティ事故への不安無く、安心・安全な業務の受発注の実現、質の高い成果物の納入、低コストでの発注というニーズがあります。また、SOHO ワーカーには、実績・ノウハウを蓄え、ビジネスを拡大していきたいというニーズがあります。

しかし、現状、そのような補完し合える潜在的なニーズがありながら、お互いを結びつける機会や仕組みが弱く、地域活性化につながる機会を逃しているという課題があります。

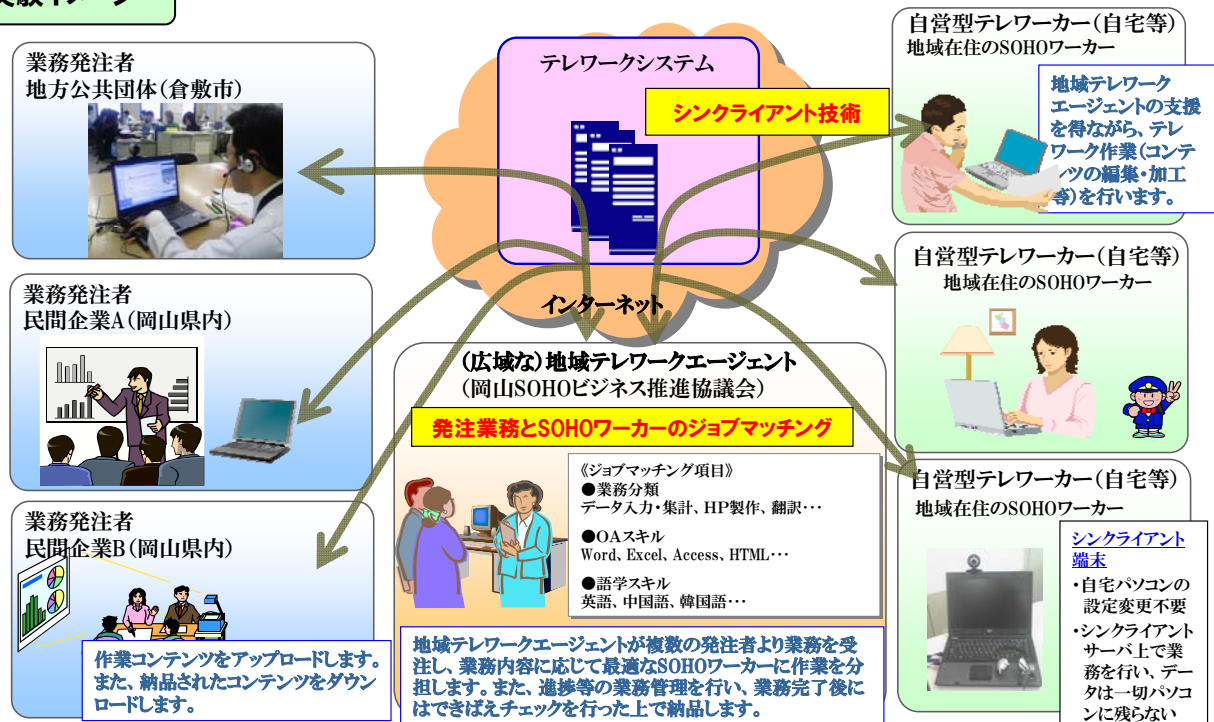
一方、発注者と SOHO ワーカーの橋渡し役として期待される地域テレワークエージェントについては、エージェントの能力を一層発揮するため、エージェント同士が連携・協働し、強みと弱みを補完しあうことが求められています。

本実験では、シンクライアント技術を利用したテレワークシステムを構築し、様々な地域テレワークエージェントの連携を目的に設立された岡山 SOHO ビジネス推進協議会の協力を得て、発注業務と SOHO ワーカーのマッチングや SOHO ワーカーに対する適切な業務配分や人材登用、業務・納品管理までを安心・安全に行い、地域の産業振興・活性化に資するモデルを検証しました。

【実証のポイント】

- ◆シンクライアント技術を利用したテレワークシステムによる、発注者－地域テレワークエージェント－SOHO ワーカー間の安心・安全で円滑な受発注を検証
- ◆ジョブマッチングツールを活用した SOHO ワーカーへの効率的な仕事の配分を検証
- ◆地域テレワークエージェントの役割及び地域産業振興・活性化に資するモデルの検証

実験イメージ



本実験では、多拠点でSSL-VPN、IPSecでセキュアに接続するテレワークシステム上に、発注業務とテレワーカーをマッチングさせるジョブマッチングツール等を構築しました。¹³

テレワークの効果検証結果

参加者へのヒアリング調査の結果は、以下のとおりです。

現状の課題

地域テレワークエージェントの役割及び地域産業振興・活性化

- 適切なスキルを持つ SOHO ワーカーに発注するための手段や機会が少ない
- テレワークシステムを活用して、地域活性化を促進するために必要な事業や体制が定まっていない

テレワークによる解決(ヒアリング結果から)

- 地域テレワークエージェントが受注者への橋渡しをしてくれることにより、安心して業務を発注できた
- ジョブマッチングをはじめとした数々の支援事業とともに、安心安全な業務受発注の管理はもちろん、情報展開・共有を実現することで、SOHO ワーカーのノウハウの蓄積・スキル向上による業務拡大、ベンチャービジネスの機会創出、新たな雇用の創出等の効果が期待できると考える

テレワークシステムの検証結果

参加者へのヒアリング調査、システムログ解析等の結果は以下のとおりです。

現状の課題

SOHOワーカーへの効率的な仕事の配分

- 依頼された業務を効率的に SOHO ワーカーに配分する仕組みがない

安心・安全で円滑な受発注

- 情報漏えい等の不安から、ネットワークでは業務の受発注やデータのやり取りを躊躇してしまう
- 遠隔では適切なコミュニケーションが図れない
- 既存のネットワークの環境を大きく変更する場合、導入を躊躇してしまう

- テレワークシステムを導入することで、処理時間の短縮、品質面の向上及び、コスト削減を図りたい

テレワークシステムによる解決(ヒアリング結果等から)

- 対応可能業務分類、OA スキル、語学スキル等のマッチングキーを用意することで、効率的にマッチングできることがわかった
- マッチング情報入力や一覧結果表示から SOHO ワーカーを選定する処理時間についても、これまでの紙で実施していた場合と比べて、短縮された

- 通信の暗号化や、シンクライアントにより端末に一切データを残さないことから、情報漏えいを防止し、安心して業務受発注が行えた
- シンクライアントを採用し、サーバ側でデータを共有することで、発注データ、納品データの受け渡しが確実に楽になり、業務を円滑に実施できた
- テレビ会議を利用することで、非対面でも円滑なコミュニケーションができた
- 簡単なネットワークの設定変更で、テレワーク環境を適用することができた

【発注者視点】

- テレワークシステムにより、発注や業務指示の処理時間が、短縮された
- 手軽にコミュニケーションを図れるため、手戻りが少なくなり、成果物の品質は、これまでより良くなることが期待できそうである

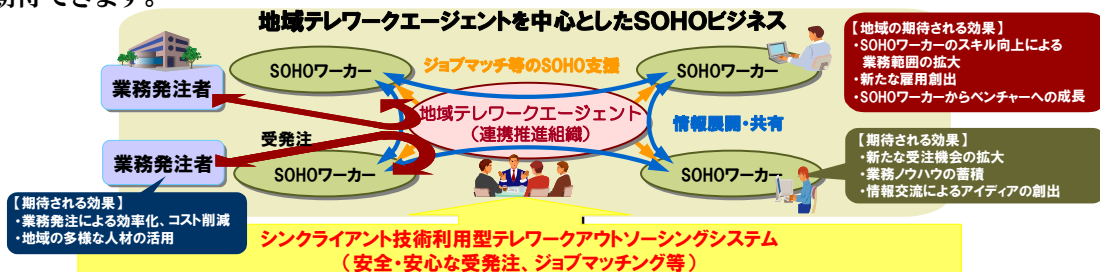
【受注者視点】

- 場所にとらわれない作業が実現できるとともに処理時間・コストの削減につながり、テレワークに今後の働き方としての可能性を感じた

まとめ

地域の産業振興・活性化をテレワーク(地域テレワークエージェント及びSOHOワーカーの連携)により推進するモデルの提示

- シンクライアント技術を利用したテレワークシステムにより、受注者は安心・安全に効率的に業務に取り組むことができ、発注者は業務処理時間の短縮や品質向上などの効果が確認できました。
- 地域テレワークエージェントが発注者と SOHO ワーカー間の効率的な業務分配を行うにあたり、ジョブマッチングシステムが有効であることが確認できました。
- 地域テレワークエージェントの連携・協働のもと、シンクライアント技術利用型テレワークシステムと地域テレワークエージェントによるジョブマッチングをはじめとした SOHO ワーカー支援を実施することにより、地域の仕事の円滑な循環、SOHO ワーカーがベンチャーに成長する機会の創出、新たな雇用の創出など地域産業活性化につながる事が期待できます。



2-2-5.【実験②】先進的テレワークシステムモデル実験

～【実験②-5】SaaS利用型テレワークアウトソーシングシステム実験～

実験概要

実証フィールド：沖縄県名護市（協力：民間企業）

○実験期間：平成19年12月～平成20年2月（3か月間）

○参加者：沖縄県名護市に拠点を置く民間企業

（介護や育児が必要な同居人がいるテレワーカー、
持病があり長時間の作業が困難なテレワーカー等10名）

地域経済の担い手である中小企業にとっては、新たなビジネスの発掘、変動する業務量への柔軟な対応、設備投資、優秀な人材確保など、急務でありながらも解決の困難な課題が多数存在します。

そのような中、ICT分野ではネットワークを介してアプリケーション等の機能を提供する仕組み(SaaS(Software as a Service))を活用することにより、これまでICT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例が出現しています。

本実験では、中小企業の課題を解決する手段として、SaaSを実現するためのウェブデスクトップ技術を活用したテレワーク業務環境を構築し、ICT資源のサーバ集中化によるテレワーク端末ごとの環境構築作業の軽減、及び作業データを端末に一切残さないセキュアな業務環境を実現しました。これにより、中小企業にとっては、設備投資・管理コストを削減しつつ、安全にテレワークを導入でき、テレワークを活用した新たなビジネスの発掘、変動する業務量への柔軟な対応が期待できます。

【実証のポイント】

- ◆SaaSとテレワークシステムとの親和性を検証
- ◆経営戦略としてのテレワークの導入効果を検証
- ◆介護と仕事の両立や持病への対応などテレワークの効果を検証

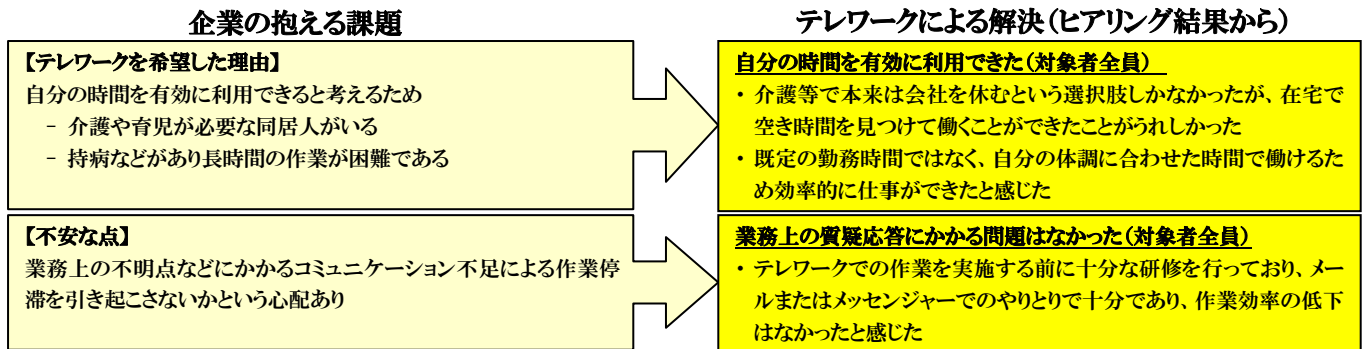
実験イメージ



本実験では、テレワークシステム設置拠点に実験用装置(SaaS サーバ等)を設置し、テレワーカー拠点とSSLによりセキュアに接続し、テレワーカーの端末に特別なソフトウェアをインストールすることなく業務を実施できるようにしました。

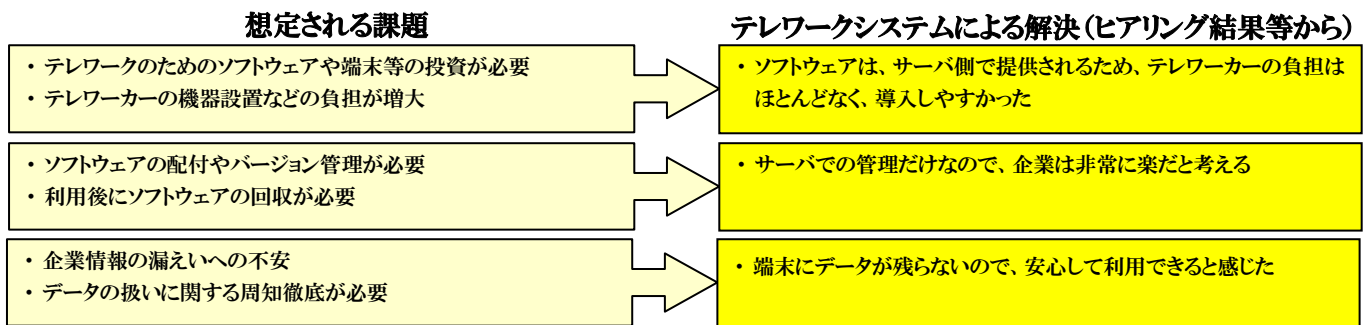
テレワークの効果検証結果

参加者へのヒアリング調査の結果は、以下のとおりです。



テレワークシステムの検証結果

参加者へのヒアリング調査、システムログの解析等の結果は以下のとおりです。



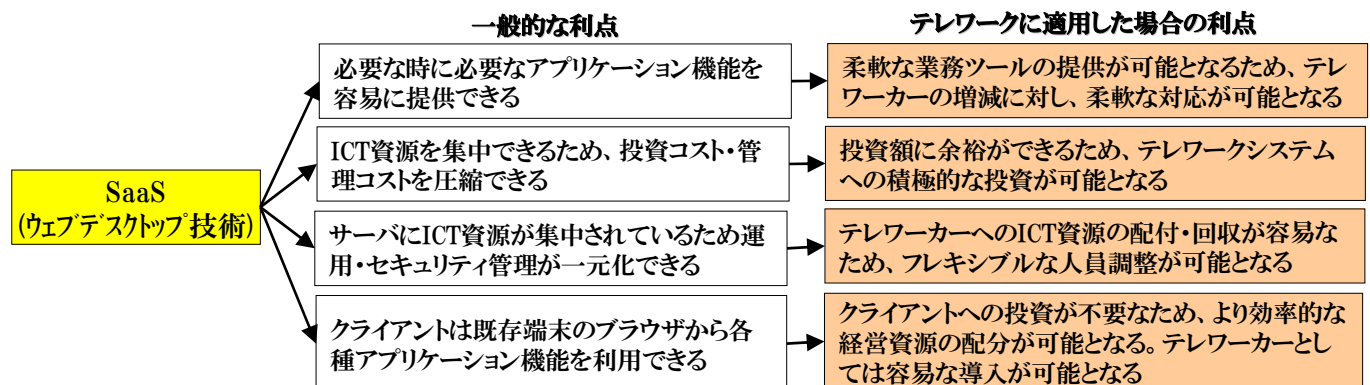
まとめ

テレワークによる事業拡大への柔軟な対応と雇用機会の創出モデルの提示

- SaaS 型テレワークシステムは、導入・運用管理のコストを減少させるとともに、セキュリティ確保等が容易に担保されるため、中小企業におけるテレワーク導入促進に寄与することが確認できました。
- SaaS 型テレワークシステムによる「端末にデータを残さない」セキュアな環境の実現は、テレワークにおける業務信頼性を高めるとともに、都市部から仕事を呼び込むという地域企業のビジネスの拡大戦略にも耐えうる体制を実現します。

介護や持病への対応等のワーク・ライフ・バランスの実現するモデルの提示

- テレワークにはオフィス業務のような時間帯による勤務時間の拘束がなく、育児中の女性をはじめ時間的制約のありながらも労働意欲のある潜在的人材の掘り起こしに効果があることがわかりました。



3. テレワークの普及啓発

テレワークの普及啓発のため、以下のとおり、国際シンポジウム及び実証実験を実施した地域等において地域セミナーを開催しました。

3-1. 国際シンポジウムの開催

①日時

平成19年11月28日(水)

②場所

経団連ホール

③内容

諸外国(米、加、英、独、仏、フィンランド)の6か国のテレワーク関係者を講師として招聘。各国のテレワークの動向や先進事例等の紹介、意見交換を実施。

http://www.japan-telework.or.jp/activity/event/prize_2007_03.html



内容	講演者
開会あいさつ	佐藤 勉(さとう つとむ) 総務副大臣
講演 1 北米におけるテレワークの推進	Ms. Susan Garms (スーザン・ガームス) カナダテレワーク協会理事 (ベルカナダ社テレワーク推進 担当上級コンサルタント)
講演 2 欧州及びドイツにおけるテレワークの推進	Mr. Werner B. Korte (ベルナルド・コルテ) エンピリカ研究所理事
講演 3 日本におけるテレワークの推進	青木 利晴 (あおき としはる) 日本テレワーク協会会長
講演 4 米国連邦政府におけるテレワークの推進	Ms. Meryl Hershkowitz (メリル・ヘルシュコビッツ) 米国連邦政府特許庁商標部門長
講演 5 フィンランドにおけるテレワークの推進	Ms. Tiina Hanhike (ティーナ・ハンヒケ) フィンランド労働省プロジェクトコーディネーター
講演 6 フランスにおけるテレワークの推進及びEUのテレワーク推進政策	Ms. Nicole Turbe-Suetens (ニコール・タルベセテンス) ディスタンス・エキスパート社役員 (元フランス首相に対 するテレワーク推進委員会委員)
講演 7 イギリスにおけるテレワークの推進	Ms. Shirley Borrett (シャリー・ボレット) イギリステレワーク協会理事
クロージングディスカッション (まとめの議論)	○コーディネーター 諏訪康雄 (法政大学大学院政策科学研究科教授) ○パネリスト 諸外国の講演者全員及び総務省情報流通高度化推進室長 (藤本昌彦)
閉会	

Lecture person 講演者等



佐藤 勉(総務副大臣)



スーザン・ガームス



ベルナルド・コルテ



青木 利晴



メリル・ヘルシュコビッツ



ティーナ・ハンヒケ



ニコール・タルベセテンス



シャリー・ボレット



諏訪 康雄



藤本 昌彦

3-2. 地域セミナーの開催(厚生労働省と連携実施)

①日時・場所

佐賀(H20.1.17)、高知(H20.1.31)、岡山(H20.2.6)、沖縄(H20.2.13)、神奈川(H20.3.24)、北海道(H20.3.25)

②内容

各地域で実施する実証実験の成果や地域でのテレワーク実践事例等を紹介。

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/telework/index.htm

<p style="text-align: center;"><佐賀セミナーの概要></p> <p>テーマ 「多様なワークスタイルで、くらしの豊かさを実感できる佐賀へ」</p> <p>コーディネーター 飯盛 敦博 氏(SOHO SAGA 代表)</p> <p>パネリスト 小玉 修市 氏(ソラン九州株式会社代表取締役社長) 佐藤 淳 氏(有限会社ゼークラフト代表取締役) 下村 宗治 氏(株式会社佐賀電算センター専務取締役) 寺島 みちこ 氏(TERAS 代表) 川島 宏一 氏(佐賀県最高情報統括監)</p>	<p style="text-align: center;"><高知セミナーの概要></p> <p>テーマ 「テレワークで活力あふれる高知を創ろう」</p> <p>コーディネーター 比嘉 邦彦 氏(東京工業大学大学院イノベーション マネジメント研究科技術経営専攻教授)</p> <p>パネリスト 畦地 和也 氏(黒潮町教育委員会学校教育係長) 大石 佳代 氏(高知県総務部業務改革推進室主任) 柏木 雄太 氏(奈半利町地域振興課主幹) 坂本 真由美 氏(特定非営利活動法人 とさはちきんねつと事務局長) 村上 健太郎 氏(NPO 砂浜美術館事務局長)</p>
<p style="text-align: center;"><岡山セミナーの概要></p> <p>テーマ 「SOHO との協働による地域産業の活性化をめざして」</p> <p>コーディネーター 滝澤 輝治 氏(岡山 SOHO ビジネス推進協議会事務局長)</p> <p>パネリスト 石井 茂 氏(岡山県産業労働部新産業推進課長) 牛来 千鶴 氏(広島 SOHO クラブ代表) 大橋 美枝子 氏(社団法人中国地域ニュービジネス協議会 岡山支部理事・女性部会長) 久保田 浩二 氏(吉備の国クラスターSOHO ネットワーク世話人) 藤本 昌彦 氏(総務省情報通信政策局情報流通高度化推進室長)</p>	<p style="text-align: center;"><沖縄(那覇)セミナーの概要></p> <p>テーマ 「テレワークによる沖縄の地域活性化」</p> <p>コーディネーター 諏訪 康雄 氏(法政大学大学院政策科学研究科教授)</p> <p>パネリスト 安里 香織 氏(オフィスかりさら代表) 栗田 智明 氏(株式会社インデックス沖縄代表取締役社長) 勝目 和夫 氏(沖縄県産業雇用統括監) 藤本 昌彦 氏(総務省情報通信政策局情報流通高度化推進室長)</p>
<p style="text-align: center;"><神奈川(横浜)セミナーの概要></p> <p>テーマ 「テレワークによるワーク・ライフ・バランス の実現と就労機会の拡大」</p> <p>コーディネーター 松村 茂 氏(東北芸術工科大学教授)</p> <p>パネリスト 國重 正雄 氏(神奈川県商工労働部雇用産業人材課長) 星野 有紀 氏(松下電器産業株式会社 パナソニックオートモーティブシステムズ社 e-Work 推進室長) 法林 佳世 氏(株式会社富士通ワイエフシー ワーク・ライフ・バランス推進室室長代理) 東浦 亮典 氏(東京急行電鉄株式会社 開発事業本部エリア開発事業部 課長) 平戸 潤也 氏(フィーカ代表/横浜ベンチャーポートマネージャー)</p>	<p style="text-align: center;"><北海道(札幌)セミナーの概要></p> <p>テーマ 「北海道だからできる、こんなテレワーク」</p> <p>コーディネーター 関口 恭毅 氏(北海道大学大学院経済学研究科教授)</p> <p>パネリスト 大橋 堅次 氏(本別町企画振興課主査) 大山 慎介 氏(北海道企画振興部地域振興・計画局 地域づくり支援室移住・交流グループ主幹) 安田 奈緒子 氏(ウェブディレクター) 山添 博之 氏((株)オープンコム代表取締役/CEO)</p>

(参考1) シンクライアントシステムの解説

Winny や BOT ウィルス等による汎用端末からの情報漏洩対策事故が多発していることから、機密性を有する情報は安易に汎用端末のハードディスクへ保存させない対策が求められています。このような中で、ブロードバンドの普及、ネットワークの進展は目覚ましく、ようやくシンクライアントシステムが実用段階になりつつあります。

シンクライアントシステムは、端末の紛失・盗難・不正操作防止等の対策が容易に実現できるだけでなく、すべての端末のセキュリティレベルを均一に維持することにも有効であり、テレワーク時のセキュリティ対策に有効です。

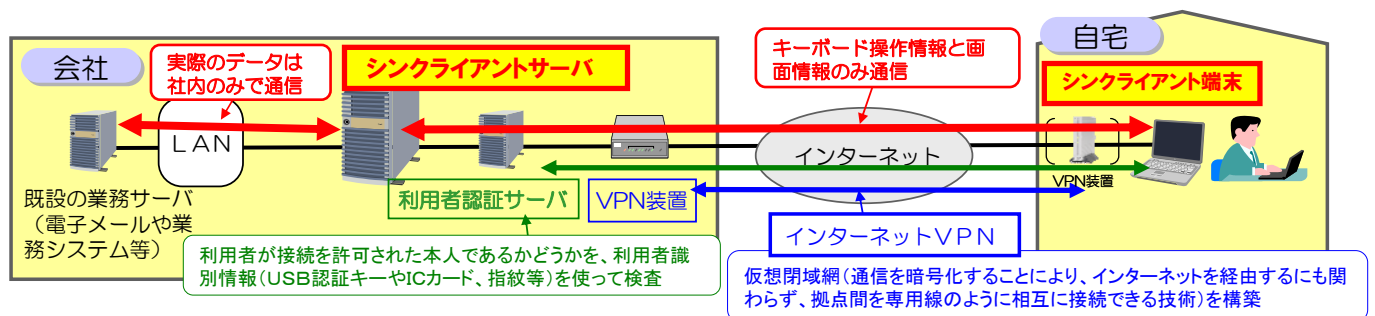
シンクライアントシステム

会社に設置するシンクライアントサーバと、自宅に設置するシンクライアント端末(ハードディスクの有無に関わらず、データが残らない端末)により構成。シンクライアント端末はシンクライアントサーバと一体となって動作するもので、キーボード操作情報、画面情報のみを通信し、情報処理はすべてシンクライアントサーバで行う。また、VPN 装置、利用者認証システムと連動させることにより、一層強固なセキュリティ対策が可能。

(参考2) SaaS(ウェブデスクトップ技術)の解説

SaaS

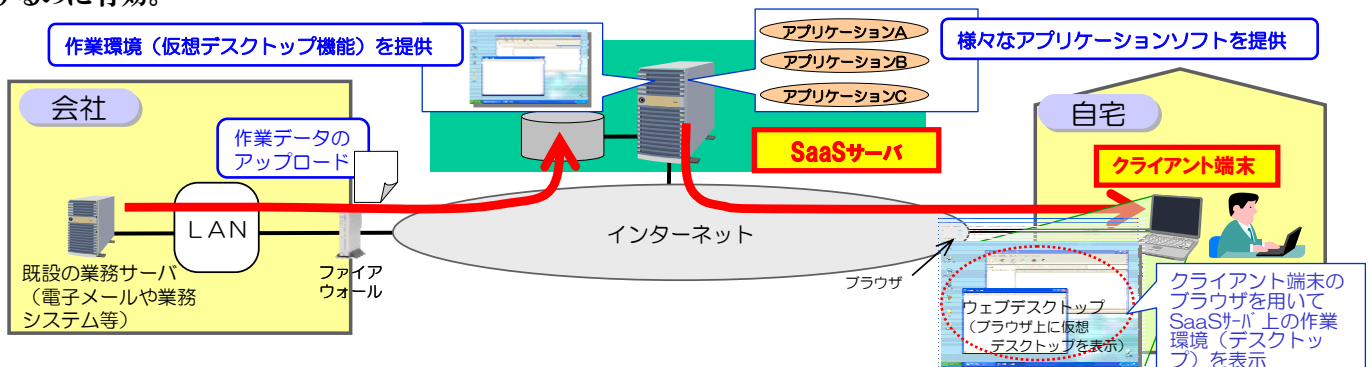
Software as a Service の略。ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供する仕組み。



ウェブデスクトップ

ブラウザの画面上で、仮想的なデスクトップ環境を実現する技術。クライアント端末に事前にソフトウェアをインストールする必要がなくブラウザがあればすぐに利用することが可能。Ajax(※1) や Flash(※2) 等の技術を用いて、ウェブブラウザ上で利用できる仮想的な作業環境をサーバサイドで実現でき、ユーザは OS に依らず一般的なブラウザを用意するだけでアプリケーションを利用できる。

これにより、サーバ上で主なアプリケーション処理を行うため、クライアント端末側にデータが残ることがなく、セキュリティが保たれる。また、ネットワーク上にアプリケーションをもつため、共有できる機能が多く個社毎の設備投資を軽減するのに有効。



※1 Ajax…ウェブページの再読み込みを伴わずにサーバとデータのやり取りを行なって処理を進めていく実装形態のこと。

※2 Flash…音声やアニメーションを組み合わせてウェブコンテンツを創成

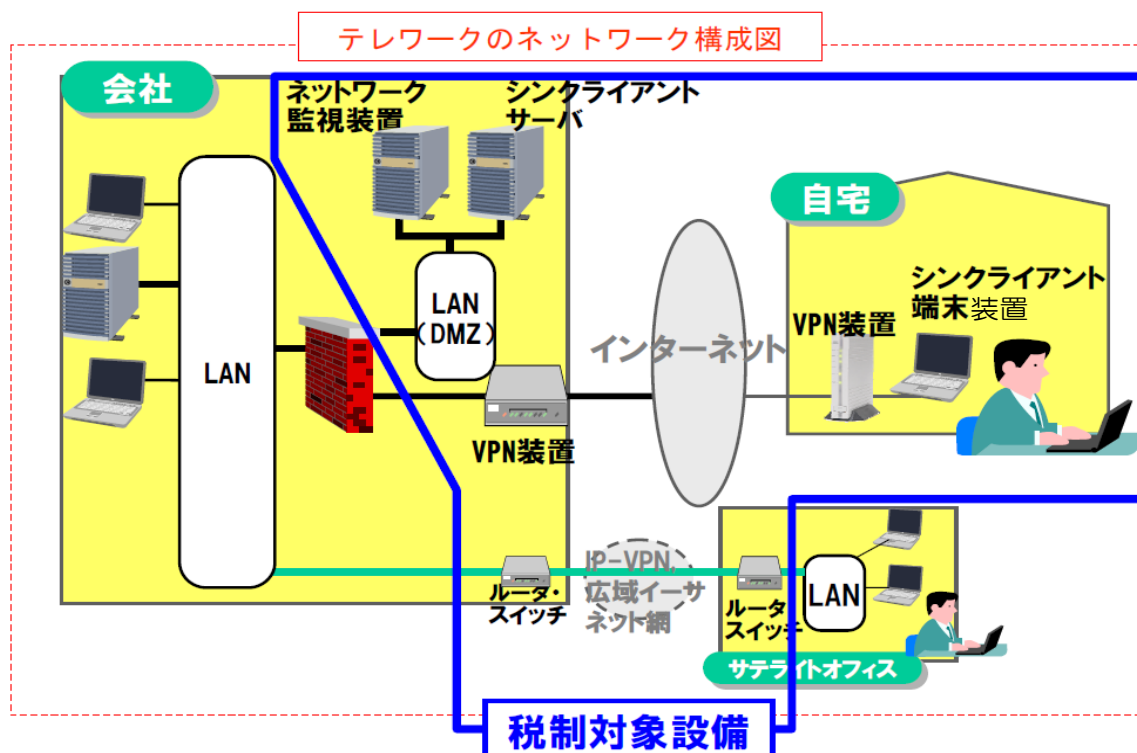
(参考3) テレワーク環境整備税制

目的

テレワーク設備投資時に税制支援措置を行うことで、企業におけるテレワーク環境整備を促進し、テレワークの一層の普及促進を図ることにより、業務効率化による企業の競争力向上、少子高齢化対策、地域における雇用創出、ワーク・ライフ・バランスの実現、環境負荷軽減等に資することを目的としています。

概要

- (1) 税 目: 地方税(固定資産税)
- (2) 対 象: テレワーク関係設備の導入を行う者
- (3) 対象設備: シンククライアントシステム、VPN 装置等
- (4) 税制特例: 取得後 5 年度分について課税標準を 2/3 とする。
- (5) 適用期間: 平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日(2 年間)



(参考4) ASP サービスを利用する方式

インターネットを経由して、自宅等のパソコンから会社の自席設置パソコンに接続し、シンクライアント環境を実現するASPサービスも提供されており、シンクライアントサーバ等を設置しなくても、サービスを受ける環境が整いつつあります。ASPサービスの利用は、テレワークシステムの導入に係る初期投資コストを抑え平準化させることが可能です。

なお、テレワークのためのシステムやソリューションに関する情報は(社)日本テレワーク協会のホームページで紹介されています。

■ テレワークのためのシステム及びソリューションの紹介	
情報システム構築のためのソリューション	テレワークを導入するにあたり必要となるネットワーク環境や情報共有化等のシステム、ソリューション
セキュリティのためのソリューション	ネットワークセキュリティや情報漏えい防止対策のためのシステムやソリューション
コミュニケーションのためのソリューション	テレワーク導入時のコミュニケーションを円滑にするためのシステムやソリューション
ワークプレイスのためのソリューション	テレワークの仕事環境を構築するソリューション。フリーアドレス環境構築のための設備、在宅での仕事環境や外出先におけるスポットオフィス提供サービス等
テレワーク支援サービス	上記の各ソリューションを組み合わせた総合情報システム、テレワーク導入支援コンサル、テレワーク関連サービス、業務処理受託事業及び教育、人材育成コンテツツの提供等
ASPを利用するテレワークシステム	ASPサービスを利用してテレワーク環境を提供するシステムやソリューション

The screenshot shows the homepage of the Japanese Telework Association (社団法人日本テレワーク協会). The page title is 'テレワークソリューション紹介' (Telework Solutions Introduction). The content includes an introduction to telework solutions, a table of solutions, and a section for ASP services. A red box highlights the table of solutions, which is identical to the table on the left.

■ テレワークのためのシステム及びソリューションの紹介	
情報システム構築のためのソリューション	テレワークを導入するにあたり必要となるネットワーク環境や情報共有化等のシステム、ソリューション
セキュリティのためのソリューション	ネットワークセキュリティや情報漏えい防止対策のためのシステムやソリューション
コミュニケーションのためのソリューション	テレワーク導入時のコミュニケーションを円滑にするためのシステムやソリューション
ワークプレイスのためのソリューション	テレワークの仕事環境を構築するソリューション。フリーアドレス環境構築のための設備、在宅での仕事環境や外出先におけるスポットオフィス提供サービス等
テレワーク支援サービス	上記の各ソリューションを組み合わせた総合情報システム、テレワーク導入支援コンサル、テレワーク関連サービス、業務処理受託事業及び教育、人材育成コンテツツの提供等
ASPを利用するテレワークシステム	ASPサービスを利用してテレワーク環境を提供するシステムやソリューション

(社)日本テレワーク協会ホームページ テレワークソリューション紹介
<http://www.japan-telework.or.jp/solution/index.html>

実はここにも



総務省

